

平成26年9月3日
長浜市公共施設マネジメント
推進委員会説明資料3

長浜市の公共施設 の現状について

平成26年(2014年)9月

長浜市総務部行政経営改革室

- 注1 公共施設に係る数値(面積や経費等)は現在精査中であり、今後変わる可能性がある。
注2 表示単位未満の端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

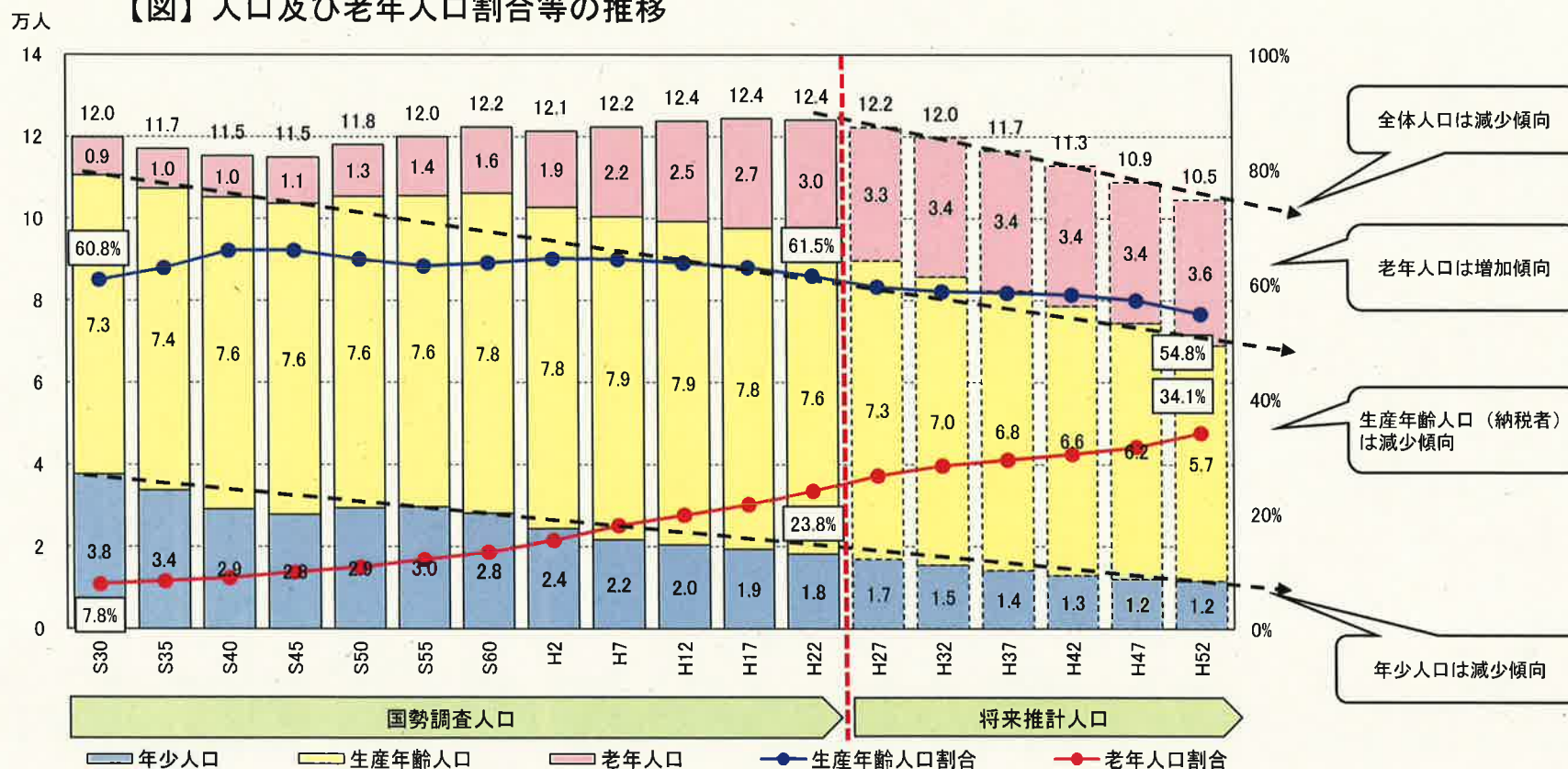
第1 長浜市の現状

1 人口の動向

- ・長浜市の人口は、平成17年度をピーク（124,498人）に年々減少が見込まれ、平成52年ではピーク時に比べ2万人の減少（▲15.9%）が見込まれる。特に老年人口の構成割合（高齢化率）が、平成52年では34.1%（平成22年度は23.8%）にまで上昇する一方、生産年齢人口の構成割合が54.8%（平成22年度は61.5%）まで減少することが予測されている。

→ 生産年齢人口の減少に伴い税収も減ることが予想されるとともに、高齢化率の増高により扶助費の増加が見込まれる。

【図】人口及び老年人口割合等の推移



第1 長浜市の現状

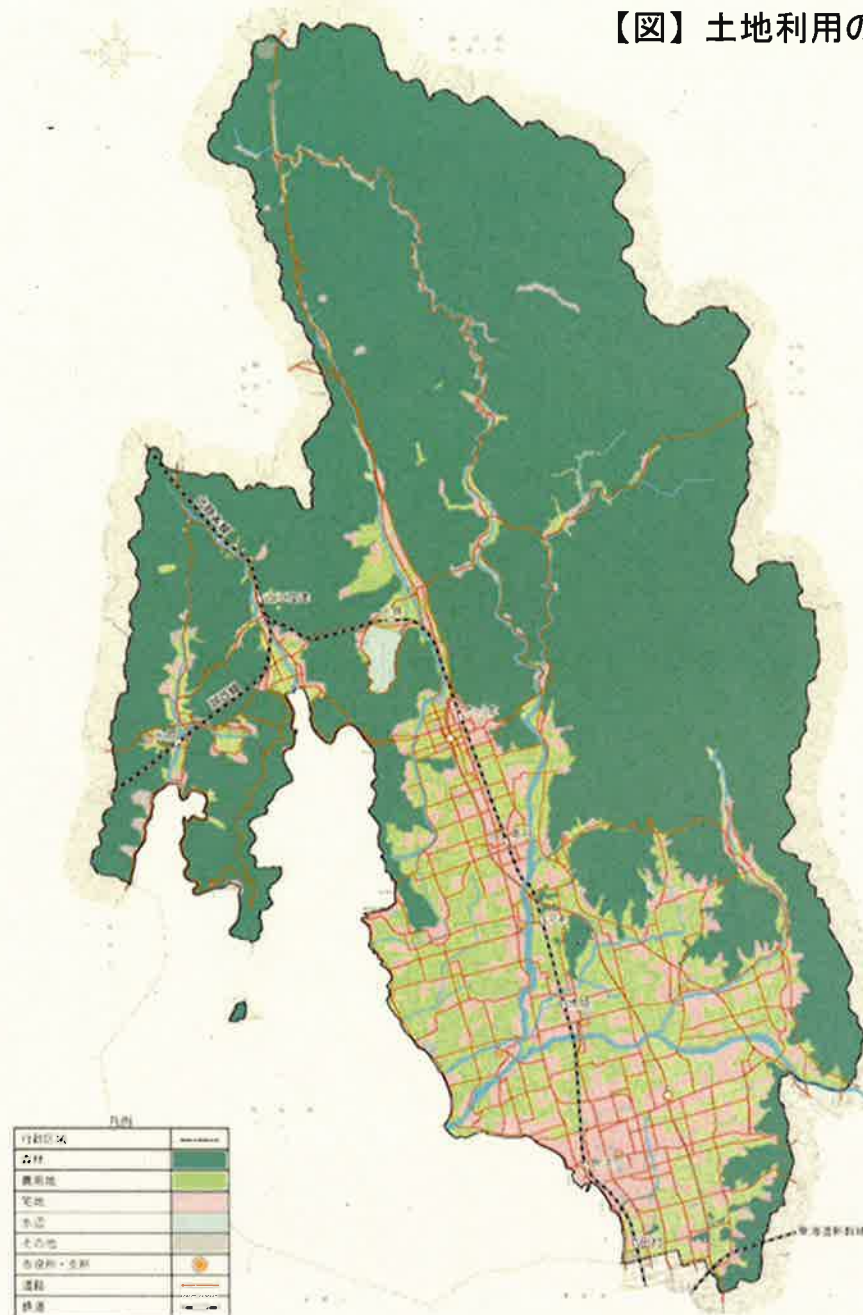
2 土地利用区分

- ・長浜市は合併により、680.79km²（うち可住地面積164.40km²）の広大な面積を有することとなった。
- ・平成22年における土地利用状況は右図のとおりであり、長浜市国土利用計画（平成25年3月策定）では、利用区分別の規模の目標を下表のとおり定めている。
 - 宅地が増えた結果、農用地とその他（公共施設用地等）の面積が減るという目標になっている。

【表】市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標（ha）

利用区分	平成22年	平成32年
農用地	8,181	8,057
森林	37,230	37,222
原野	0	0
水面・河川・水路	15,667	15,670
道路	2,022	2,045
宅地	2,960	3,079
その他	2,019	2,006
合計	68,079	68,079

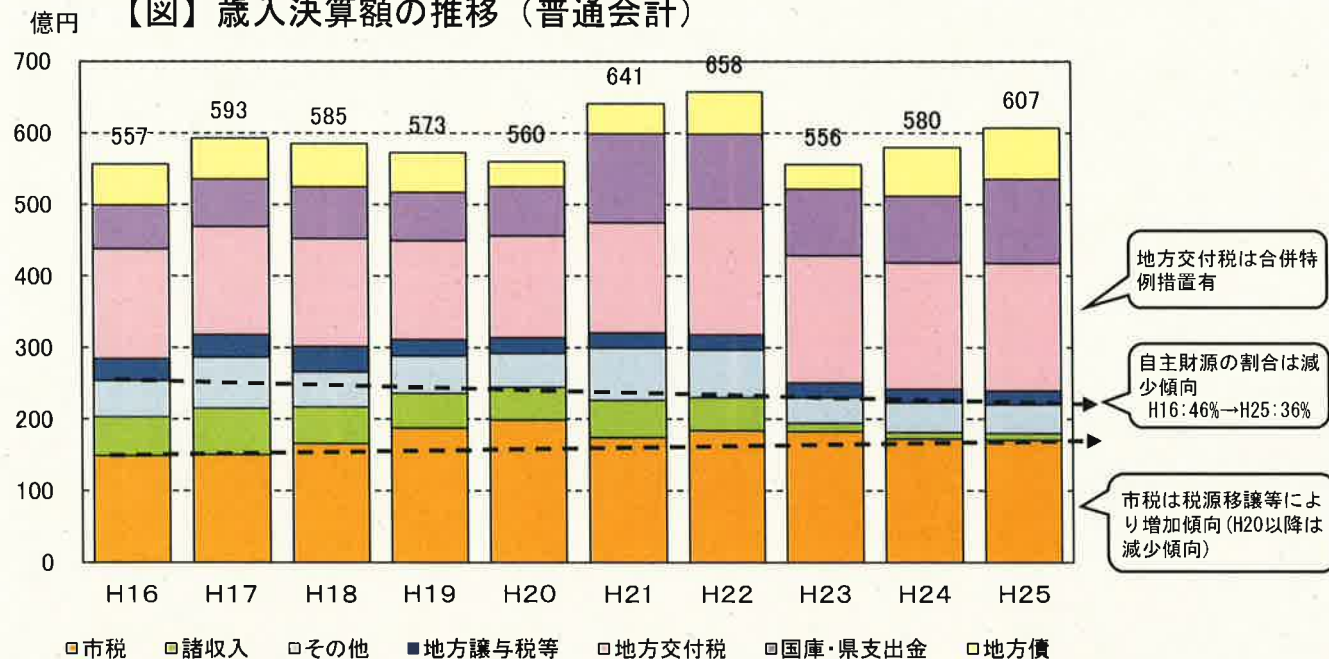
【図】土地利用の現況



第1 長浜市の現状

3 財政の状況

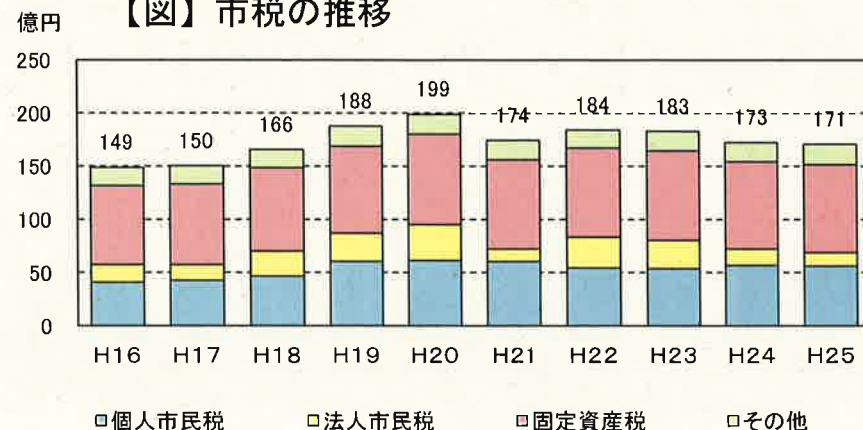
【図】歳入決算額の推移（普通会計）



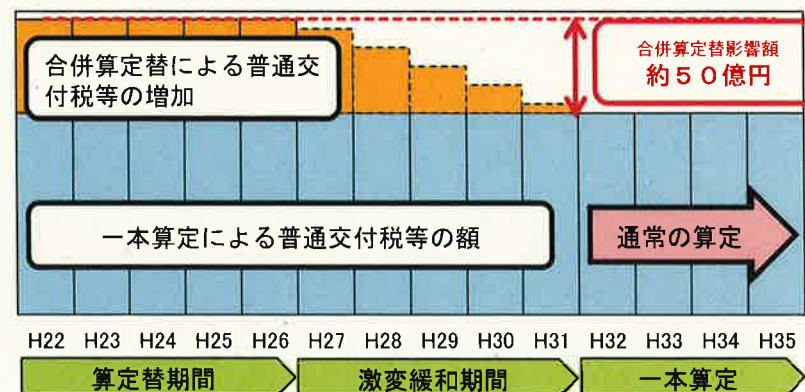
- ・歳入については、税源移譲などにより個人市民税は増加しているものの、市税全体では平成20年度以降減少傾向にある。
- ・普通交付税等については、合併特例措置分(約50億円)が平成27年度から平成32年度にかけて段階的に縮減されていくことに留意する必要がある。

注 普通会計とは、各地方公共団体の様々な会計を、団体間の比較や時系列比較を可能とするため、全国共通のルールに基づき、総合的に区分し直した統計上の会計区分のこと。

【図】市税の推移

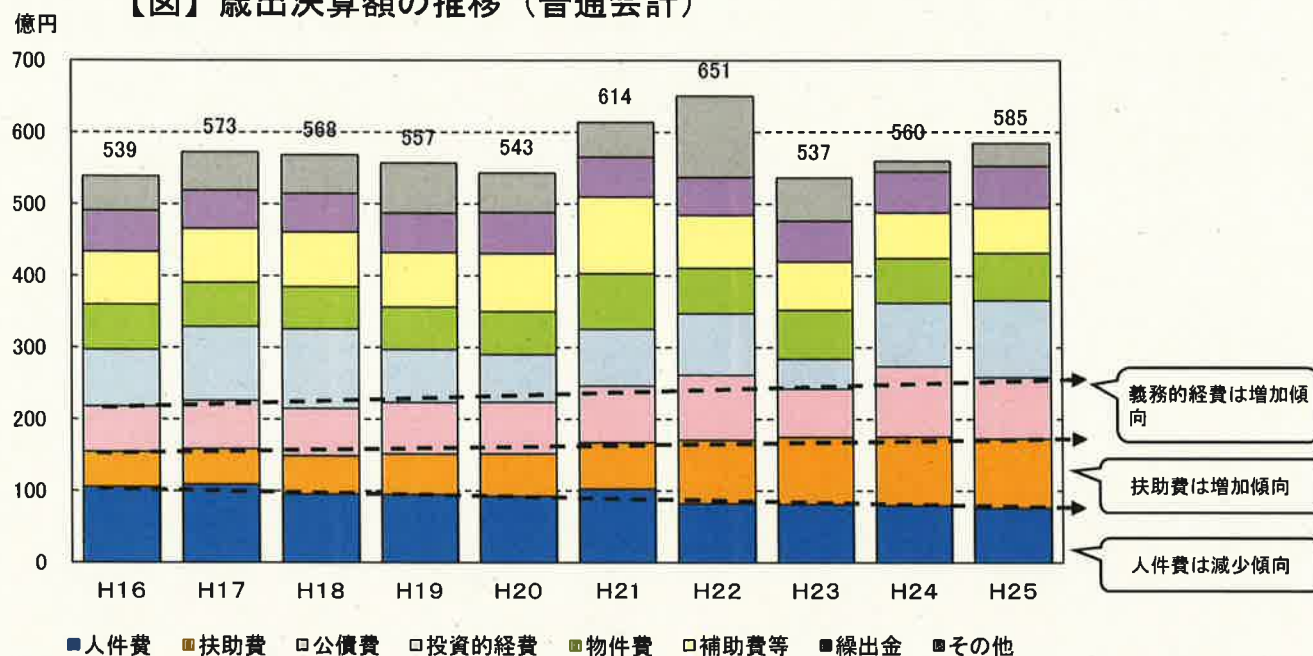


【図】普通交付税等の合併算定替のイメージ



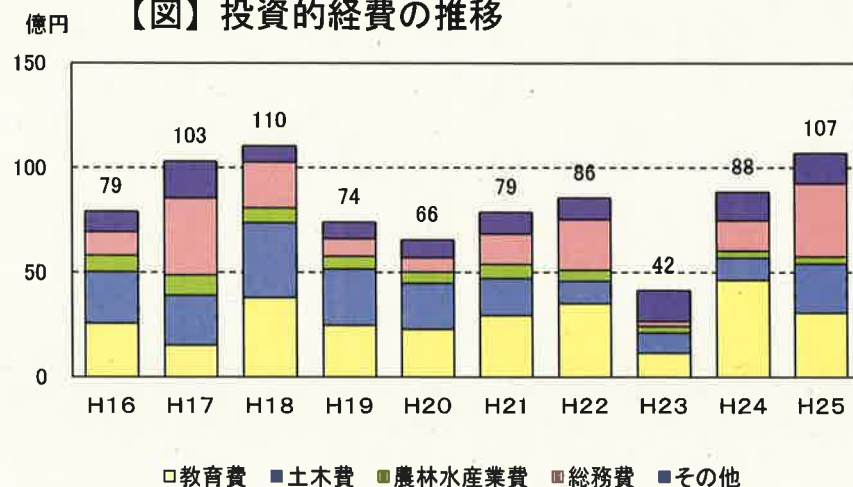
第1 長浜市の現状

【図】歳出決算額の推移（普通会計）

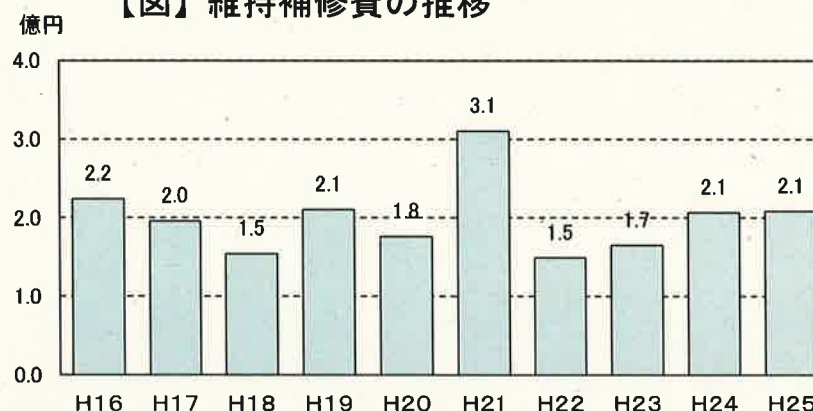


- ・歳出については、人件費は減少傾向にあるものの、合併による生活保護等の事務移譲等により扶助費がこの10年で2倍となっており、義務的経費全体としては増加傾向にある。
- ・また、投資的経費は高月中学校や新庁舎等の整備により、近年は増加している。
- ・維持補修費は、概ね一定の金額で推移しているものの、今後の施設の老朽化等により、増加が見込まれる。

【図】投資的経費の推移

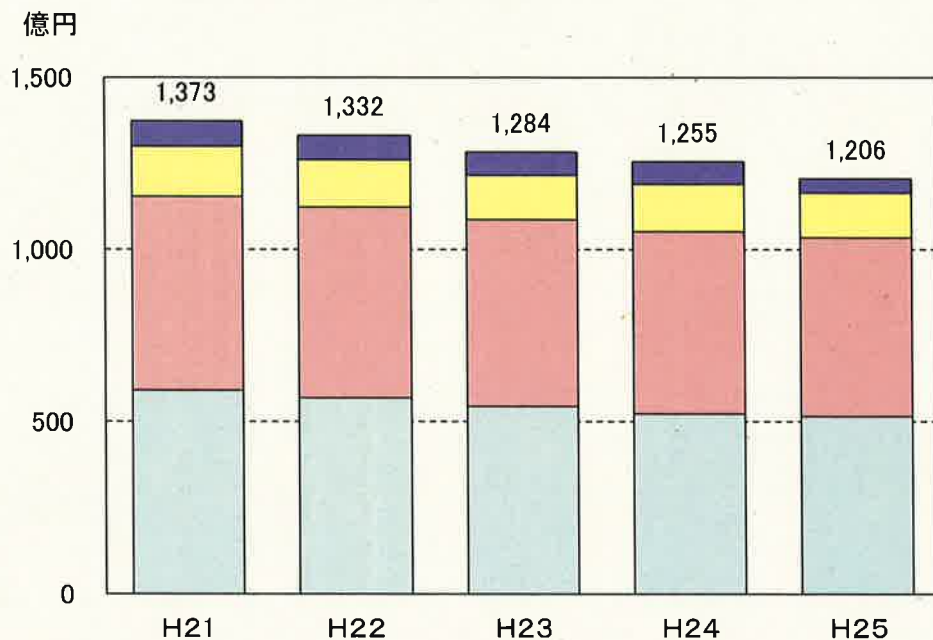


【図】維持補修費の推移



第1 長浜市の現状

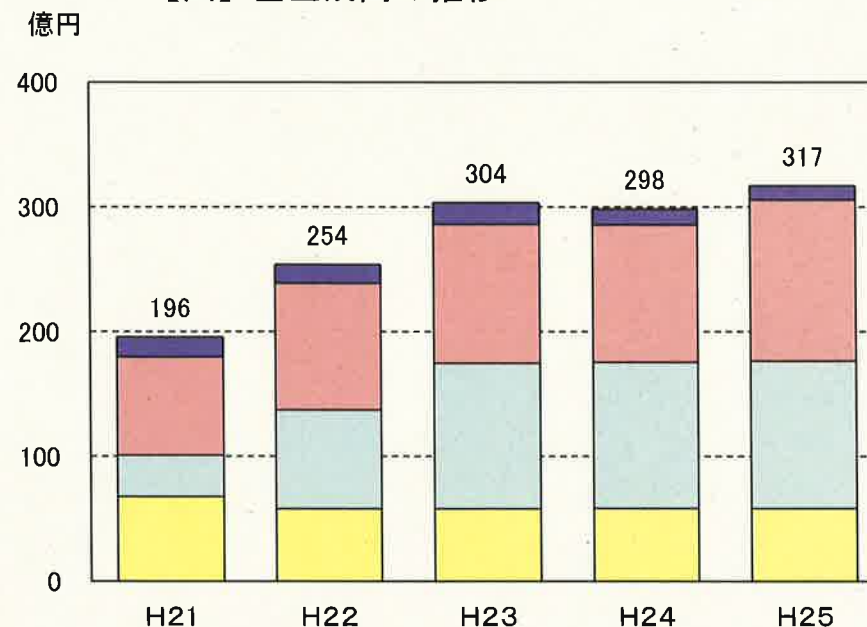
【図】 地方債残高の推移



※各年度とも3月31日現在の残高を記載

- ・ 長浜市の地方債残高は、地方債発行の抑制や繰上償還の実施などにより、合併以降、毎年度減少し、平成25年度末で1,206億円となっている。

【図】 基金残高の推移



※各年度とも3月31日現在の残高を記載

※土地開発基金及び公共建築物長浜市産材調達管理基金を除く。

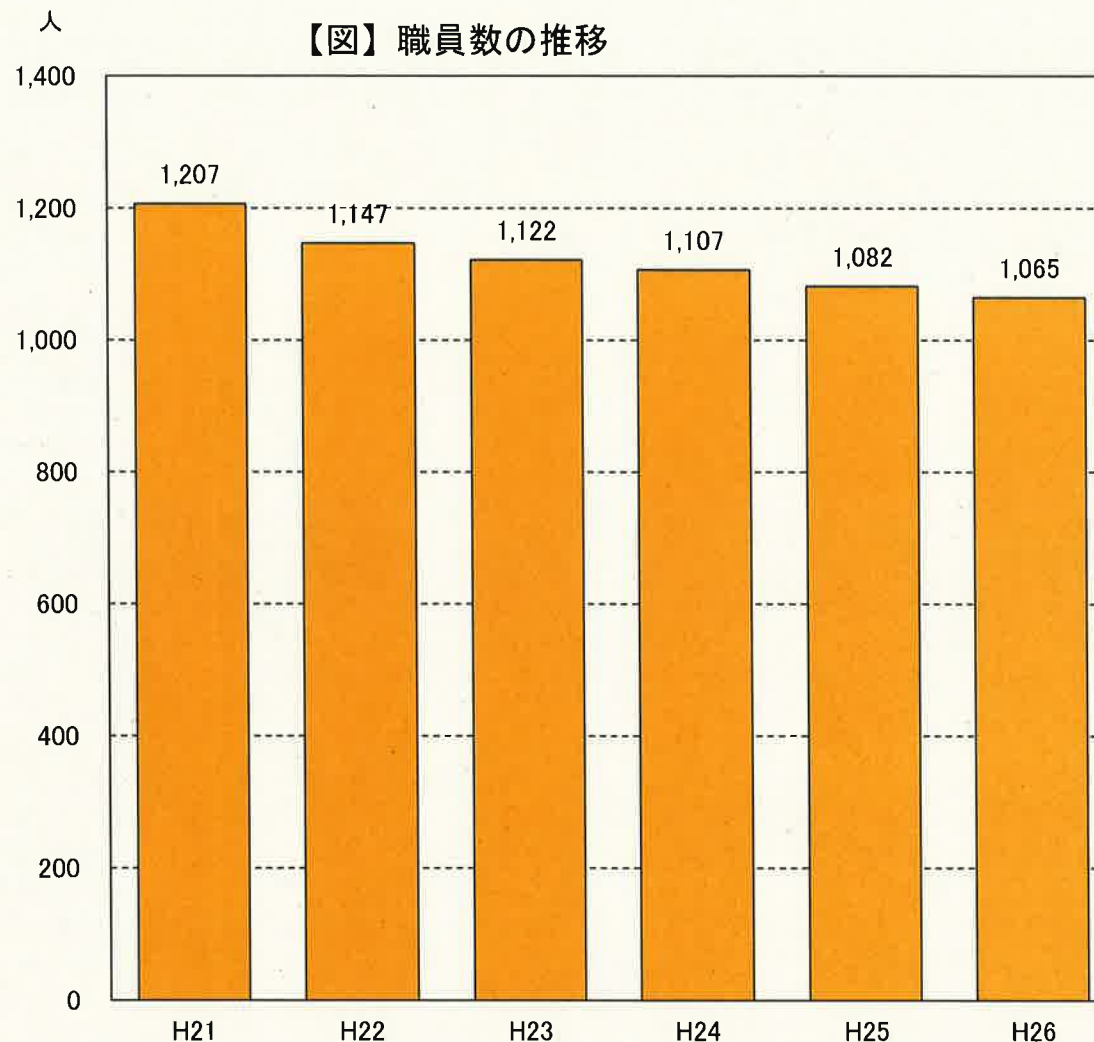
- ・ 長浜市の基金残高は、合併算定替えによる普通交付税の加算や合併特例債が通常の方債より充当率が高いことによる果実を用いて、毎年度基金積立を実施した結果、平成25年度末で317億円となっている。

第1 長浜市の現状

4 職員の状況

- ・平成23年12月に策定された長浜市定員適正化計画においては、計画期間（平成21年度～平成32年度）の削減数を260人以上とすることを目標に掲げている。
- ・長浜市では、この計画に基づいて、毎年度職員数の適正化を図り、平成21年度から平成26年度の6年間で、142人（▲11.8%）の職員数を削減してきたところである。

→ 今後職員数の削減が進めば、公共施設の管理運営を行政が担うことが困難になると予想されるため、新たな担い手の育成が必要となる。



※各年度とも4月1日現在の人数を記載

※長浜病院事業職員及び介護老人保健施設職員を除き、湖北広域行政事務センター派遣職員を含む。

第2 長浜市の公共施設の現状

1 公共施設の範囲

- ・ 今回の現状把握で対象とした公共施設の範囲は、下図のとおり、インフラ施設や借上施設を含む全ての公共施設とした。ただし、一部事務組合の所有する施設は除いた。
- ・ また、倉庫、小屋、屋外便所などの附帯的な施設や貸付財産や未利用財産などの普通財産についても、現状把握の対象としている。

現状把握の対象範囲			
一部事務 組合施設	インフラ施設以外の建築物	インフラ施設	
	行政財産、普通財産	企業 会計 施設	都市 基盤 施設
土地・借上施設			

※ 今後の公共施設の見直しを進めていくうえにおいては、対象施設の範囲を精査していくので、最終的には対象施設の範囲は変更となる場合がある。

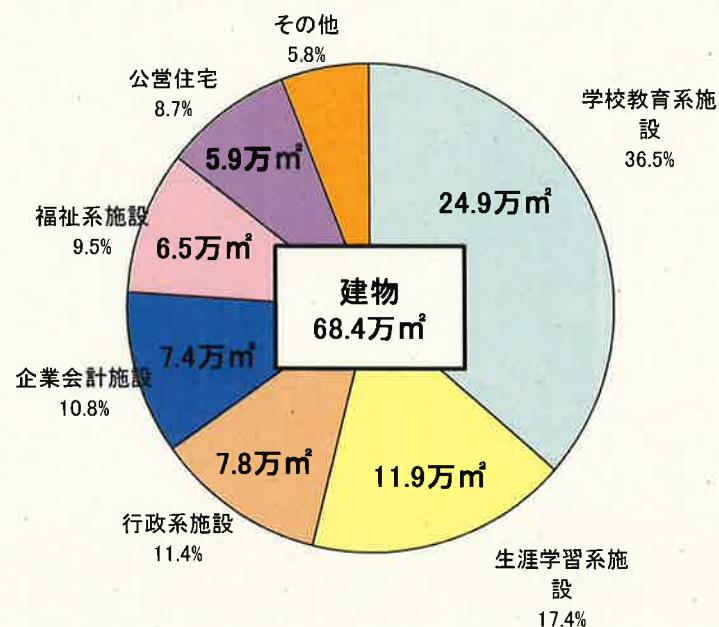
【表】公共施設の分類と延床面積

	分類	主な施設	延床面積(㎡)	備考
インフラ施設以外の建築物（ハコモノ）	学校教育系施設	小学校・中学校	240,396	小学校27校・中学校13校
		給食センター等	9,089	
	生涯学習系施設	文化ホール・公民館	46,960	文化ホール7箇所・公民館18館
		図書館・博物館等	18,027	図書館6館・博物館等11館
		スポーツ施設	32,100	体育館11館・プール3施設
		レクリエーション施設・宿泊施設	21,673	
	産業系施設	勤労者福祉施設・物販施設	8,617	
	福祉施設	幼稚園・保育園・認定こども園	35,304	23園
		児童福祉・高齢者福祉 しょうがい福祉施設	20,636	
		保健センター・診療所	8,943	
	行政系施設	本庁・振興局・支所	54,533	1振興局・7支所
		消防施設	5,117	
その他行政系施設		18,018		
公営住宅	市営住宅・改良住宅	59,375		
その他	貸付施設・未利用施設等	23,195		
インフラ施設	都市基盤施設	道路	-	延長: 1,199km
		橋梁	-	143橋(橋長15m以上)
		都市公園・児童遊園等	852	敷地面積: 126.3万㎡
		駐車場・駐輪場	1,424	
		駅関連施設・墓地等	5,724	
	企業会計施設	上水道施設(浄水場等)	3,913	配水管延長(簡水): 125km
		下水道施設(処理場等)	11,225	管路延長(公共下水道): 752km
		病院施設	58,644	
延床面積合計			683,766	

第2 長浜市の公共施設の現状

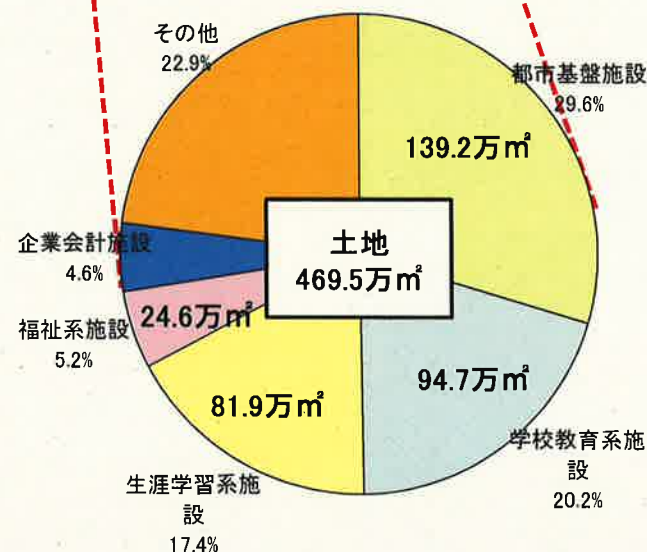
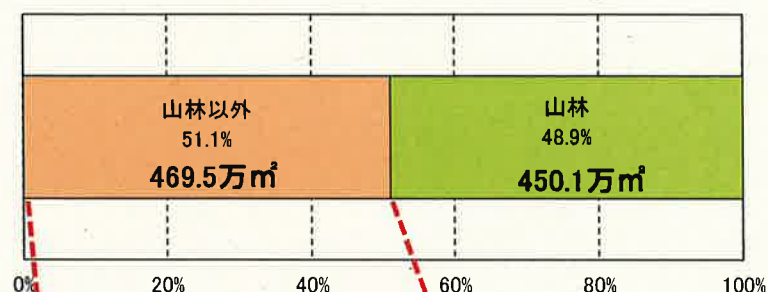
2 公共施設の状況

- ・建物（インフラ施設等を含む。）については、学校教育系施設が24.9万㎡（36.5%）と最も多く、次いで生涯学習系施設が11.9万㎡（17.4%）、行政系施設が7.8万㎡（11.4%）となっている。
- ・土地（借地等を含む。）については、全体の48.9%が山林となっている。
- ・山林以外の土地では、都市基盤施設が139.2万㎡（山林を除いて算出した割合は29.6%）と最も多く、次いで学校教育系施設が94.7万㎡（20.2%）、生涯学習系施設が81.9万㎡（17.4%）となっている。



【図】建物の延床面積の内訳

【図】土地の面積の内訳

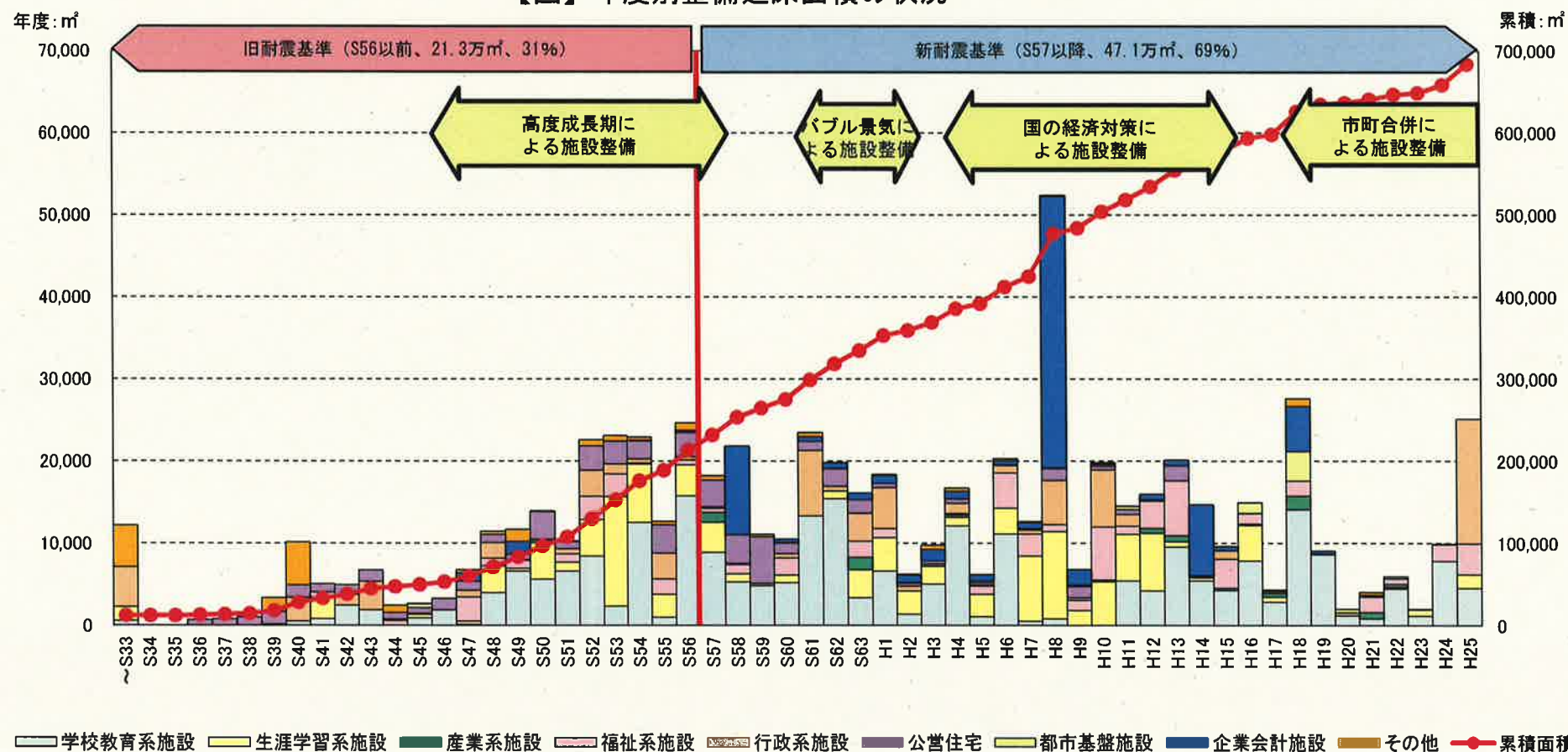


【図】土地の面積の内訳（山林除く）

第2 長浜市の公共施設の現状

- ・ 建築年度別の建物の延床面積の分布を見てみると、図のように4つの年代を中心に様々な施設整備が行われ、延床面積の累計も平成25年度末では68.4万㎡（インフラ施設や借入施設等を含む。）となっている。
- ・ 全体の延床面積68.4万㎡のうち、**31%が旧耐震基準（昭和56年以前）の建物**となっている。
 → 年度ごとの整備状況に偏りがあり、**今後の更新時期についても偏りが生じてくる（更新費用が集中する）ことが懸念**される。

【図】 年度別整備延床面積の状況

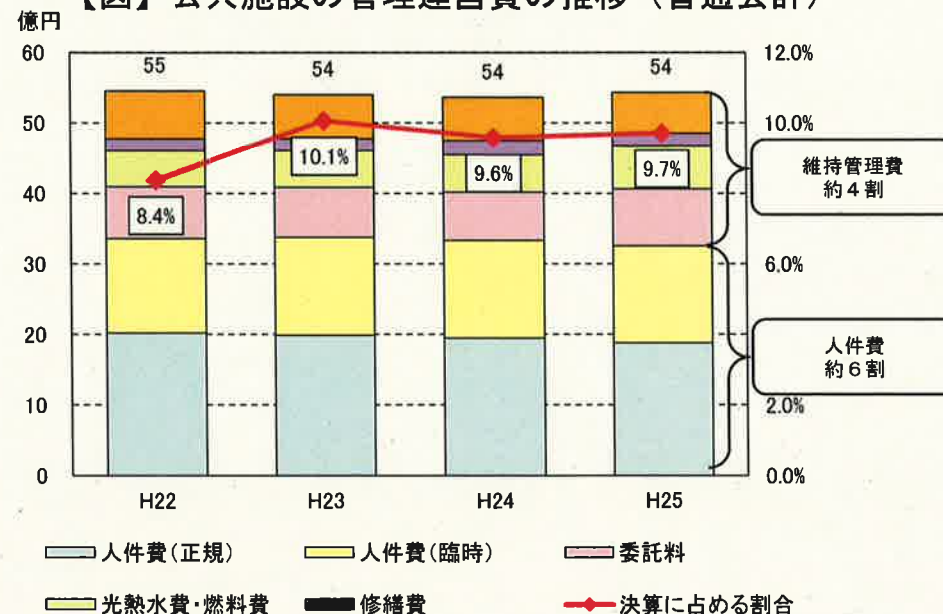


第2 長浜市の公共施設の現状

- ・ 公共施設に係る管理運営費（普通会計決算ベース）は横ばい状態にあり、歳出総額の約1割を占めている。
- ・ 管理運営費は、平成25年度決算で54億円となっており、概ね人件費が6割、維持管理費が4割の内訳となっている。

→ 電気料金の値上げや消費税率の増税等による社会経済情勢の変化により、今後、管理運営費は上昇していくものと考えられる。

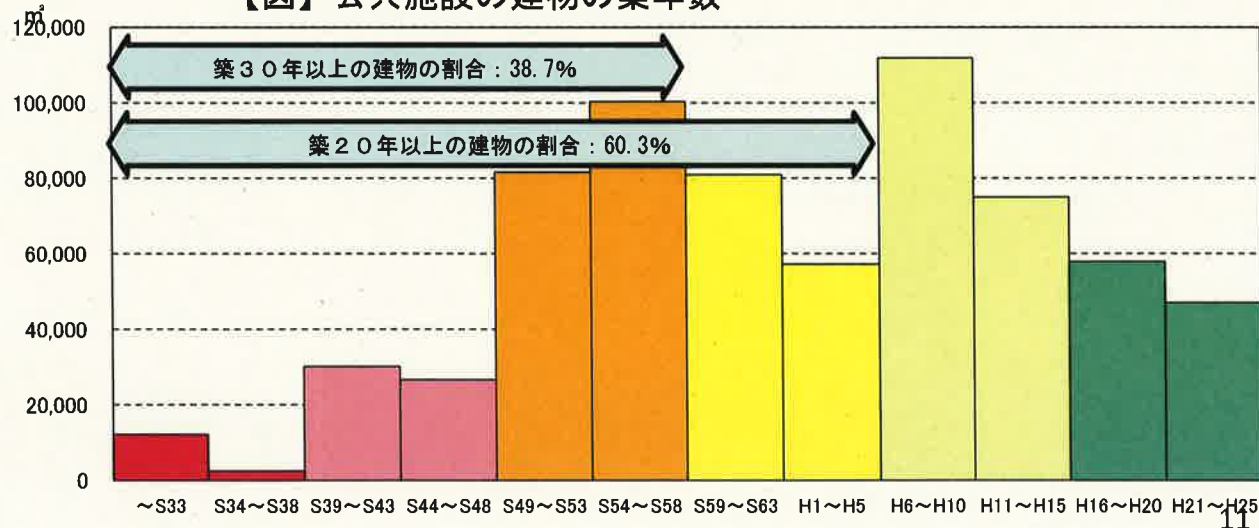
【図】公共施設の管理運営費の推移（普通会計）



- ・ 平成25年度末現在において、公共施設の39%が建設から30年以上、60%が建設から20年以上を経過している。

→ 今後急速に老朽化が進み、ますます維持補修や施設の更新等に多額の投資が必要となることが見込まれる。

【図】公共施設の建物の築年数



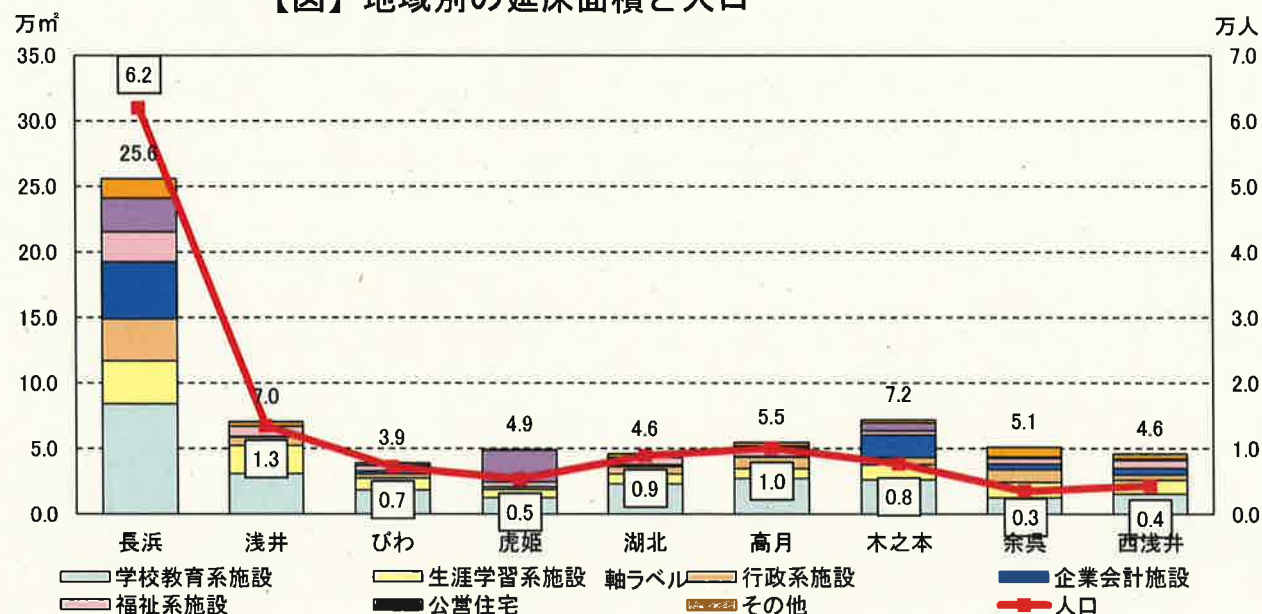
第2 長浜市の公共施設の現状

3 地域別の状況

- 公共施設の設置状況を合併前の旧市町ごとにみると、これまで基礎自治体として自己完結的に公共施設の整備が進められた結果、どの地域も一定の公共施設が整備されてきている。

→ 地域ごとの延床面積と人口の分布状態に差が生じている。

【図】地域別の延床面積と人口



【表】合併前の旧市町の地域の状況

地域	人口	世帯数	面積	延床面積
長浜地域	6.2万人 (51%)	2.4万世帯 (55%)	45.5 k m ² (8%)	25.6万 m ² (37%)
浅井地域	1.3万人 (11%)	0.4万世帯 (10%)	87.1 k m ² (16%)	7.0万 m ² (10%)
びわ地域	0.7万人 (6%)	0.2万世帯 (5%)	17.0 k m ² (3%)	3.9万 m ² (6%)
虎姫地域	0.5万人 (4%)	0.2万世帯 (5%)	9.5 k m ² (2%)	5.0万 m ² (7%)
湖北地域	0.9万人 (7%)	0.3万世帯 (6%)	29.1 k m ² (5%)	4.6万 m ² (7%)
高月地域	1.0万人 (8%)	0.3万世帯 (7%)	28.3 k m ² (5%)	5.5万 m ² (8%)
木之本地域	0.8万人 (6%)	0.3万世帯 (7%)	88.4 k m ² (16%)	7.2万 m ² (11%)
余呉地域	0.4万人 (3%)	0.1万世帯 (3%)	167.6 k m ² (31%)	5.1万 m ² (8%)
西浅井地域	0.4万人 (4%)	0.1万世帯 (3%)	67.1 k m ² (12%)	4.6万 m ² (7%)



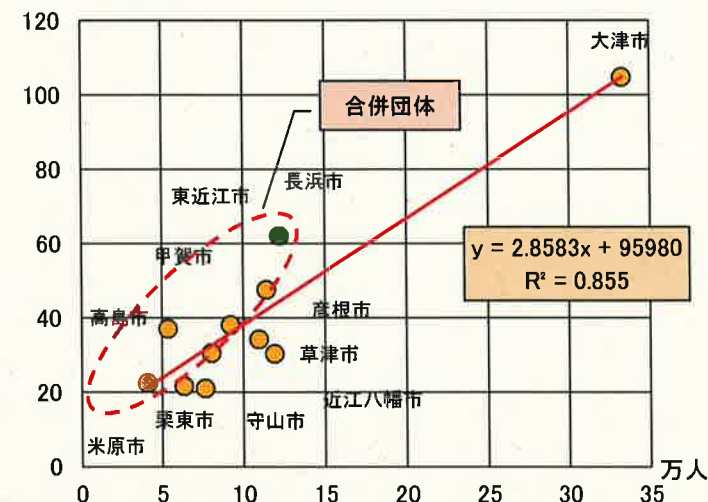
第2 長浜市の公共施設の現状

4 他都市との比較

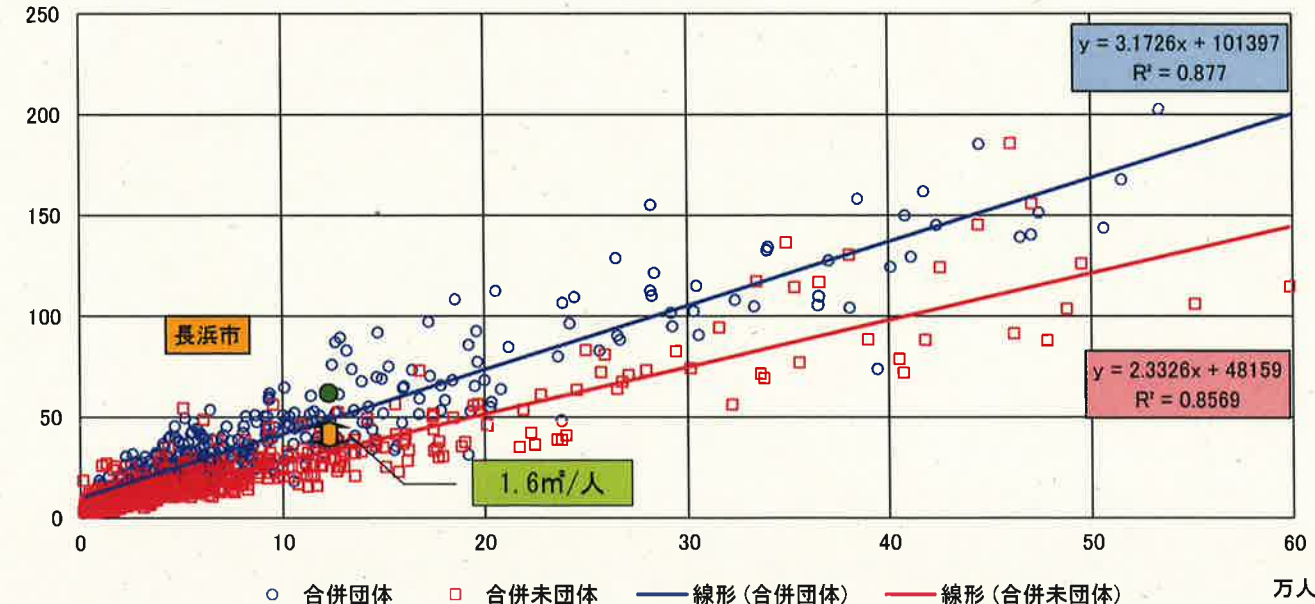
- ・ 県内各市の人口と建物の延床面積を比較すると、合併団体は総じて県内平均よりも延床面積が多くなっている。特に、長浜市は、人口一人当たりの延床面積が 5.09m^2 （注）と県内各市の中では高島市、米原市に次いで多くなっている（県内平均： 3.73m^2 ）。
 - ・ 合併団体と合併未団体の人口一人当たりの延床面積を比較すると、長浜市と同規模の都市では、合併団体は 4.1m^2 、合併未団体は 2.5m^2 となり、概ね 1.6m^2 延床面積が多くなっている（※全国平均： 3.42m^2 ）。
- （注 東洋大学PPP研究センターのデータのため、前述の面積とは異なる。）

→ 合併団体は、旧市町村ごとに自己完結的に公共施設の整備が進められてきた結果、合併後の一つの自治体として見た場合、利用対象者を同じくする施設が重複し、競合状態となっている。

万 m^2 【図】 県内各市の人口と建物の延床面積



万 m^2 【図】 全国の人口と建物の延床面積の関係



※東洋大学PPP研究センターの「全国自治体公共施設延床面積データ分析結果報告」のデータを用いて作成

第2 長浜市の公共施設の現状

5 インフラ施設

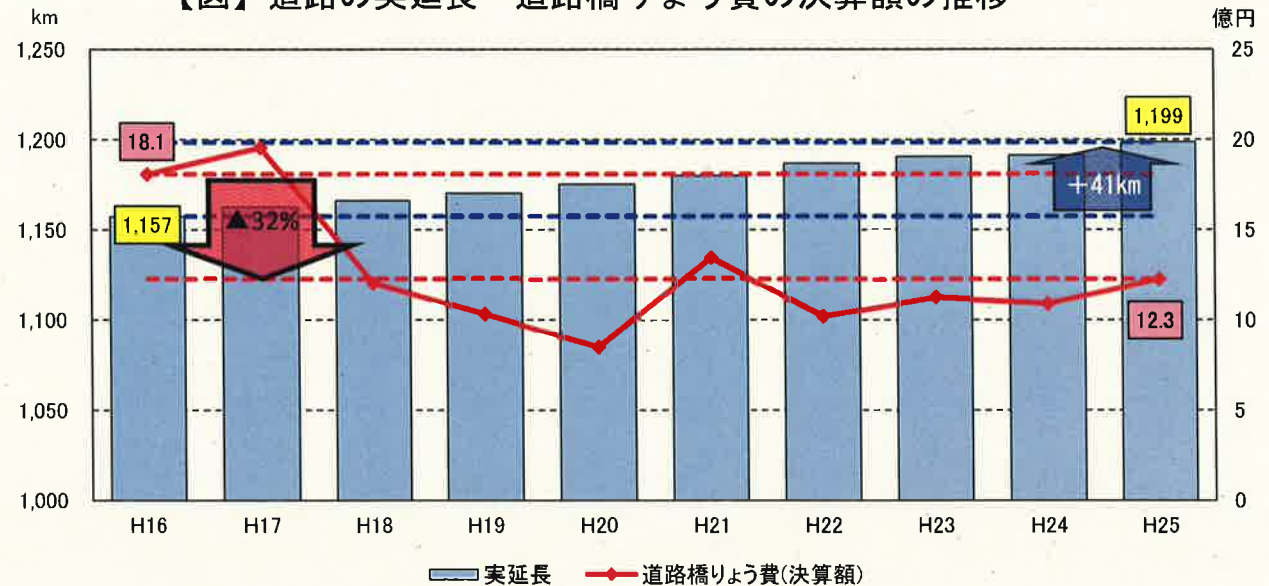
- ・ 公共施設の中には、これまで見てきたハコモノ以外にも、道路や下水道などのインフラと呼ばれる多くの公共施設が住民の生活を支えている。
- ・ 道路については、平成16年度に比べて道路の実延長は41km (3.6%) 延びているのに対し、道路橋りょう費の決算額は5.8億円 (32%) 減少している。

→ 道路の安全性を確保するためには、今後も一定の道路にかかる経費が必要である。

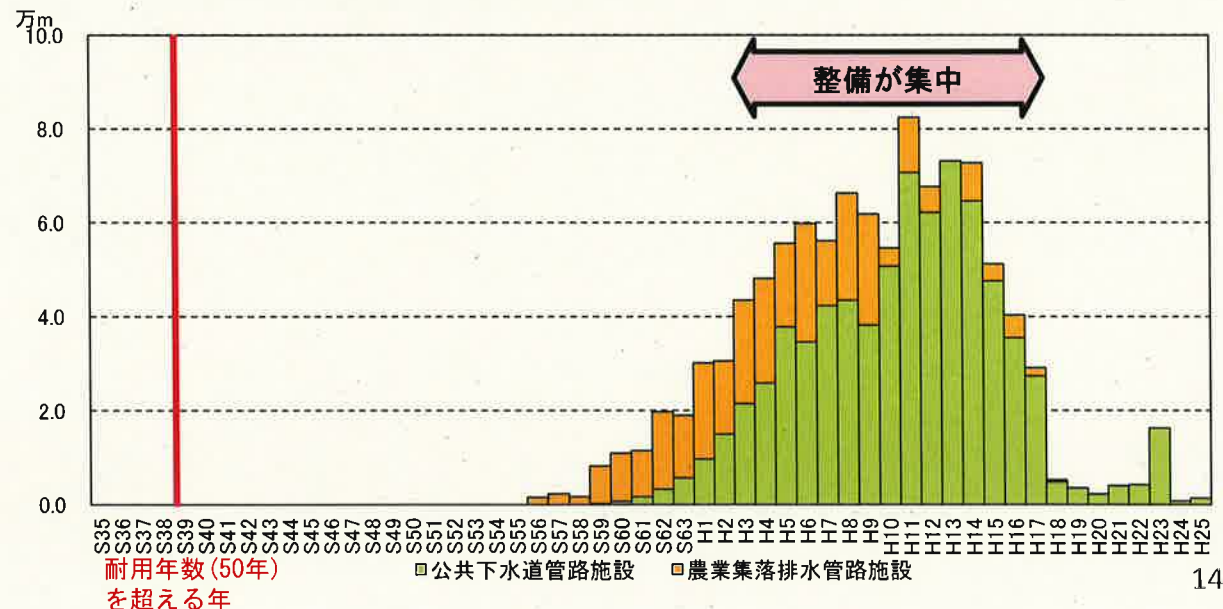
- ・ 下水道管の年度別整備状況を見てみると、平成3年から平成17年にかけて集中的に整備されている。

→ 今後、大量の施設が一斉に更新時期を迎えることになり、更新費用の平準化が必要となってくる。

【図】道路の実延長・道路橋りょう費の決算額の推移



【図】下水道管の年度別整備状況



第3 公共施設マネジメントの取組に向けて

①人口の動向

H17年 124,498人
→H52年 104,646人 (▲2万人)
・高齢化率
H22年 23.8%
→H52年 34.1% (10%増) ⇒ 扶助費増
・生産年齢人口
H22年 61.5%
→H52年 54.8% (▲6.7%) ⇒ 税収減

②財政の状況

普通交付税等
合併算定替による影響額
H27 → H32 ▲50億円

③職員の状況

長浜市定員適正化計画
H21 → H26 ▲142人
⇒ 管理運営の担い手不足

④施設の状況

旧耐震基準 (S56年以前) の建物 30%
築30年以上 38%、築20年以上 59%
⇒ 維持補修、更新費用の増

⑤他都市との比較

注 東洋大学の資料

人口一人当たりの延床面積 5.09㎡ 注
全国平均 3.42㎡ 県内平均 3.73㎡
⇒ 施設の量が多い、機能等の重複

- ① 人口の減少や厳しい財政状況、職員数の適正化など、経営資源が減少する中において、現在の公共施設の量（延床面積）をこのまま維持し続けることは難しい。
- ② 長浜市は、二度にわたる合併により公共施設の量が他の自治体よりも多く、対象を同じくする施設が重複しているため、統合、多機能化などにより、施設力を高めていく必要がある。
- ③ 下水道を中心としたインフラ施設については、今後一斉に更新時期を迎えることが予想されるため、長寿命化による更新費用の平準化を図ることが必要である。



公共施設機能の高度化や長寿命化（計画的な維持補修）による施設力の向上により、施設改革の成果を最大に引き出し、施設改革の果実を市民に還元していくことが重要